

R5地域協働研究（ステージⅠ）

R05-Ⅰ-29「転勤を契機とした県南地域への定住モデルの検討」

課題提案者：岩手県県南広域振興局

研究代表者：総合政策学部 堀竜義裕

研究チーム員：山本卓美、芳賀 寛、石川恭也、舟坂優莉、高橋舞美（岩手県）

<要 旨>

本研究では、転勤を契機とした県南地域への移住定住策を検討するための基礎データの収集を目的として、県南広域振興局管内の誘致企業6社の人事担当者および転勤者を対象とする転勤者実態調査と、管内4市町の移住受入関係者（移住定住担当者、移住コーディネーター、企業誘致担当者など）を対象とする実態調査を実施した。それらの結果をもとに、転勤者の移住定住の可能性を高めるための方策について考察した。

1 研究の概要（背景・目的等）

県南広域振興局管内では、企業誘致や生産拠点の増設が進みつつあり、労働需要の補填や新設工場へのノウハウ指導等のため、県外からの転勤者の増加が見込まれる。今後も、企業活動の活性化による労働力不足が予想されており、転勤者が増加傾向で推移することを想定した場合、「転勤」を一時的な「人口移動」ではなく、「定住または移住のきっかけ」として捉え直し、当圏域の社会減対策の一環として取り組むことが可能と考えられる。

本研究では、転勤を契機とした県南地域への移住定住策を検討するための基礎データの収集を目的として、県南広域振興局管内の誘致企業6社の人事担当者および転勤者を対象とする実態調査（以下「企業・転勤者調査」と、管内4市町の移住受入関係者（移住定住担当者、移住コーディネーター、企業誘致担当者など）を対象とする実態調査（以下「移住受入関係者調査」）を実施した。

2 研究の内容（方法・経過等）

企業・転勤者調査は2023年9月～10月にかけて、移住受入関係者調査は2023年12月～2024年1月にかけて、それぞれ実施した。いずれも、聞き取りを主要な手段とした。

3 これまで得られた研究の成果

(1) 企業・転勤者調査

人事担当者への聞き取りを通じて、転勤者の平均像を把握した。その結果、転勤者は製造・生産現場で働く40代から50代の男性の割合が高く、大半が単身赴任者または独身であり、家族帯同者は少ないことが分かった（表1）。

表1 誘致企業における平均的な転勤者像

- ・製造・生産現場で働く人が多い。
- ・40・50代の男性が多い。
- ・単身赴任者または独身者が多い（家族帯同者少ない）。
- ・借り上げ社宅に居住し、自動車通勤者が多い。

転勤者の居住環境については、大半の転勤者は企業による借り上げの社宅で暮らしており、勤務先と社宅の間を

自動車通勤していることが分かった。ただし、企業立地の増加に対しアパートなどの賃貸物件の増加が追いついておらず、複数の市町をまたぐ形で、勤務先から少し離れた場所から通勤する転勤者も少なくない。なお、調査では企業・転勤者の双方から、企業周辺の道路整備が十分ではないことや、それに伴う通勤時の渋滞発生、人口規模に対する医療機関の少なさなどについての指摘があった。

このような居住環境に関して、転勤者への聞き取りからは、都市部からの赴任者が多いこともあり、交通や買い物などの面における都市部との比較による利便性の低さを指摘する意見が多く聞かれた。また、先に触れた居住環境に起因するものとしては、土地勘の無い地域で勤務先と社宅の間を自動車で往復する生活が中心になっていることや、その影響によって、会社以外の地域との接点を作る機会が少ないことや、地域の魅力を知る機会が少ないことを指摘する意見が多く聞かれた。

(2) 移住受入関係者調査

移住相談窓口で転勤者から相談を受けたことがある管内の市町は、一部のみであった。相談を受けた経験がある市町においても、一般の移住者に比べて転勤者からの相談件数は少なく、多い自治体でも年に数件程度とのことであった。また、転勤者が転勤生活からそのまま定住生活に移行したケースは見られなかった。

対象市町においては、いずれも移住者対象の支援金や支援制度があるものの、転勤者に特化した制度は無い。ただし、市町の中には、他の市町村からの転入者全体を対象とした賃貸住宅の家賃補助や、家の新築に対する利子補給などの住宅関連の制度を設けているケースが見られた。これらの市町においては、転勤者（＝転勤を理由とした転入者）に対し積極的な利用を呼び掛けているかどうかは別として、転勤者も対象に含む形で住宅関連の支援制度が実施されている。

転勤者と地域住民との接点については、現状では少ないとの意見が移住受入関係者からも聞かれた。ただし、対象市町の中には、今後の取組として、移住者交流会に転勤者の参加を呼び掛けることにより、転勤者と地域住民との接点

をつくるための支援を検討しているケースがあった（表2）。

表2 移住受入関係者調査の主な調査結果

- ・転勤者が定住したケースは把握されていない。
- ・一部の市町に他市町村からの転入者（転勤者含む）を対象とした賃貸住宅の家賃補助や、家の新築に対する利子補給などの住宅関連の制度がある。
- ・転勤者と地域住民との接点は少ない。
- ・転勤者と地域住民との接点作りとして、移住者交流会への転勤者の参加呼びかけを検討予定の市町がある。

(3) 考察：転勤者の移住定住の可能性を高めるには？

企業・転勤者調査では、企業と転勤者の双方から、「県南地域を居住地として選択するには『他地域に対する魅力』が必要」という意見が聞かれた。また、転勤者への聞き取りと、移住受入関係者調査に共通して、転勤者と地域との接点の少なさを指摘する意見が聞かれた。

これらのうち、特に転勤者からの意見は、いずれも会社外との接点が十分作れず、地域の魅力を十分認知できていない状況下での意見という理解が可能である。会社外の地域との接点を十分作れておらず、現在住んでいる地域の魅力を知る機会が十分ではないために、県南地域や本県への移住定住に関して、多くの転勤者が「そこそこ便利な所ではあるが、他地域と比べて突出した魅力や特徴が見い出せない」「対外的な魅力発信が弱い」などの、否定的な意見を持ってしまっている可能性がある（図1）。

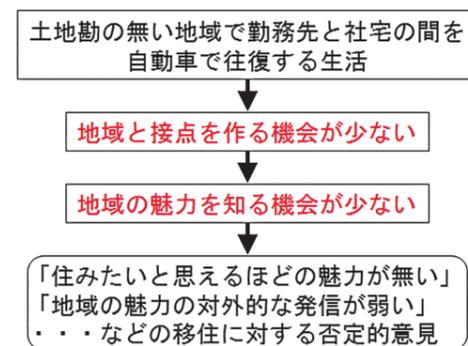


図1 転勤者の移住定住実現の阻害要因

「対外的な魅力発信が弱い」という意見に対しては、文字通り対外的な魅力のPRに力を入れることもある程度必要と考えられる。ただし、転勤者において地域との接点が少ない現状を踏まえれば、転勤者の移住定住の実現においては、まず家と職場以外の社会との接点を作ること転勤者に居住地域の魅力を知ってもらうための策が必要と考えられる。そのためには、地域住民や移住者との交流会や、地域で開催される各種のイベント、一部の市町で行われている移住体験のような取組などに、転勤者やその家族・知人の人達がアクセスしやすくする仕掛け作りについて、行政、転勤者の勤務先企業、地域の民間

団体などの相互協力により考えていく必要があるだろう。

転勤者と地域との接点を作る機会を増やすことができれば、転勤者が県南地域の「他地域に対する魅力」にも気付ける可能性が高まると考えられる。県外に住む単身赴任者の家族にも県内生活の魅力が伝わる可能性が高まるであろう。また、転勤者が県外の人達に県内生活の魅力を伝える動きも生じるようになれば、本県での生活に対して前向きなイメージを持ったり、関心を持つ人の裾野も更に広がると考えられる。転勤者の移住定住のきっかけ作りの仕掛けがうまく機能すれば、県南地域や本県のイメージアップについても転勤者の口コミを通じて図れる可能性がある。

今回の一連の調査結果を踏まえれば、転勤者を対象とした移住定住の実現においては、まずその前段として、ここまで述べたような、転勤者に対する移住のきっかけ作りの仕掛けを構築し、本県での生活に対して前向きなイメージを持つ人を増やす方策が必要と考えられる（図2）。転勤者の移住定住の実現は、その次の段階であり、その段階においては、各市町や県の移住定住施策を活用しながら転勤者やその家族等の移住定住を実現していくという方向性が考えられる。

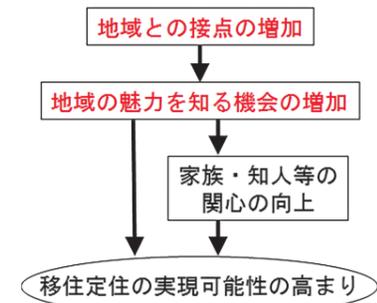


図2 転勤者の移住定住の可能性を高めるには？

4 今後の具体的な展開

研究成果については、2023年12月の中間報告と、2024年2月の最終報告の2回に分けて管内市町に共有した。

また、県南広域振興局においては、分析結果を基に、令和6年度広域振興事業として、誘致企業と連携した関係・交流人口拡大の実証モデル事業や、県南圏域への移住者や転勤者を対象とした交流会の開催を計画するなど、転勤者等を対象とした移住定住施策の拡充が図られた。

なお、本研究の成果は、関係人口（転勤者）を基軸とした人口減少対策の可能性を示唆する。次年度は、関係人口に関する先行事例研究等をもとに、県南地域を対象に関係人口に着目した人口減少対策について調査研究を行う予定である。

5 その他（参考文献・謝辞等）

調査にご協力いただいた企業の人事担当者および転勤者の皆様と、管内市町の皆様に厚く御礼申し上げます。